

第7節 県の事務・事業における温室効果ガス排出削減

1 福井県庁地球温暖化防止実行計画【環境政策課】

県では、平成13年度に「福井県庁地球温暖化防止実行計画（福井県庁エコオフィスプラン）」を策定し、平成18年度からは、第2期計画に基づき、県の全ての事務・事業（ただし、他者に委託等をして行う事務および事業は除く）に係る温室効果ガスの削減に取り組んできました。

平成25年11月に改定した「福井県環境基本計画」において、地球温暖化対策推進法第20条の3に規定されている、都道府県の事務および事業に関し、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全および強化のための措置に関する計画「地方公共団体実行計画」（事務事業編）として、「福井県庁地球温暖化防止実行計画（福井県庁エコオフィスプラン）」第3期計画を織り込みました。

第3期計画では、平成25年度から29年度を計画期間とし、「照明やOA機器等の節電」や「公用車の適正使用や次世代自動車の導入」等による省エネルギーを推進するとともに、「節水や水の有効利用」、「用紙類の使用量削減」、「廃棄物発生の抑制や3Rの推進」による省資源を推進していきます。

県庁での事務・事業により排出される温室効果ガスを抑制することにより、県自らが地球温暖化防止策を実施するとともに、市町、事業者の温暖化防止に向けた積極的な活動を促進することを目的に、温室効果ガスの削減努力を行っていきます。

平成25年度の温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算値）は59,846 t-CO₂であり、第3期計画の基準年度となる平成23年度比で、2.3%の減少となっています。

対象とする温室効果ガスは、県の事務事業から排出が考えられる二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）としています。

平成25年度の温室効果ガス総排出量59,846 t-CO₂におけるガスの種類ごとの構成比は、二酸化炭素が58,032 tで全体の約97%を占めています。そのほかは、一酸化二窒素は約1.9%、メタンは約1.1%です。

表2-7-1 個別取組の平成25年度実績と基準年度（平成23年度）との比較

項 目		基準年度実績 (平成23年度)	平成25年度	
			実 績	対23年度比
温室効果ガス総排出量（CO ₂ 換算値）		61,265 t-CO ₂	59,846 t-CO ₂	2.3%削減
個 別 取 組	電 気 使 用 量	88,549千kWh	87,203千kWh	1.5%削減
	冷暖房等燃料使用量 (灯油熱量換算値)	7,731kℓ	7,375kℓ	4.6%削減
	公用車燃料使用量	1,545kℓ	1,493kℓ	3.4%削減
	水 使 用 量	2,372千m ³	1,769千m ³	25.4%削減
	複写用紙使用量	368 t	417 t	13.3%増加
	可燃ごみ廃棄量	2,440kg/日	2,191kg/日	10.2%削減
	不燃ごみ廃棄量	527kg/日	497kg/日	5.7%削減

（注）排出係数は、基準年度からの変動を客観的に把握できるようにするため、基準年度と同じ係数を使用

2 県有施設の省エネ導入【建築住宅課】

県有施設の電気設備・空調設備において、効率の良い機器、システムや新エネルギーの導入を推進しています。

今後も、その有効性等を考慮しながら、環境への負担の少ないシステムの導入を図っていきます。

表2-7-2 県有施設の省エネ・新エネシステム等導入実績

施設名	導入システム等	施設名	導入システム等
音楽堂	冷温水大温度差空調	奥越特別支援学校	高効率ヒートポンプチラー
恐竜博物館	氷蓄熱式空調 変風量方式空調	合同庁舎 (福井・奥越・若狭) 総合グリーンセンター 海浜自然センター 奥越特別支援学校 県立高等学校 (武生・大野・藤島・高志・ 金津・武生東・敦賀・ 春江工業・敦賀工業)	太陽光発電（各10kW）
図書館・公文書館	温度成層型蓄熱式空調 冷温水大温度差空調 地中熱利用空調		
県立病院	冷温水大温度差空調 コージェネレーションシステム 空調用冷温水変流量システム		
南越特別支援学校	冷温水大温度差空調 冷温水変流量システム		
県立病院関連施設	冷温水大温度差空調 空調用冷温水変流量システム 太陽熱利用給湯システム 高効率型変圧器	若狭湾エネルギー 研究センター	太陽光発電（20kW）
こども家族館	太陽光発電（6kW） 冷温水大温度差空調 空調用冷温水変流量システム 置換空調システム	県庁舎 海洋生物資源臨海 研究センター	太陽光発電（各30kW）

分野別施策の
実施状況

地球温暖化対策の推進

3 グリーン購入の推進【環境政策課】

県では、製品やサービスの購入に当たって、必要性を十分に考慮し、価格や品質、デザインだけでなく、環境のことを考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを優先して購入する「グリーン購入」を推進しています。環境物品^{*1}を積極的に購入することで、供給する側の企業にも環境負荷の少ない製品等の開発や環境を考えた経営を促すことになり、循環型社会づくりに重要な役割を担っています。

県では、全国組織である「グリーン購入ネットワーク^{*2}」に加入しグリーン購入の推進を図るとともに、県自らが環境配慮商品等を優先的に購入するため、平成13年4月、「福井県庁グリーン購入推進

方針」を策定しました。この方針に基づき、「調達計画」を毎年度策定し、県の全ての機関で、計画的にグリーン購入に取り組んでいます。

調達計画で定める重点品目は、平成26年度には、役務のうち、会議室運営に関する費目が追加され、16分野247品目が定められています。

平成25年度のグリーン購入実績は、コピー用紙、印刷契約、筆記具やファイルなどの文具類、自動車関係などで調達率が100%を達成するほか、椅子、作業服、家電製品、照明器具においても95%以上を達成するなど、グリーン購入の取組みが定着しています。

^{*1}環境物品：環境物品とは、資源採取から製造、流通、使用、リサイクル、廃棄に至るまで物品等のライフサイクル全体について環境負荷の少ない物品のことを指します。

^{*2}グリーン購入ネットワーク：グリーン購入の取組みを促進するために平成8年2月に設立された企業、民間団体、行政による全国規模のネットワーク組織で、会員数2,749団体（平成23年4月現在）。同ネットワークが主催し、グリーン購入の優れた取組みを行う団体を表彰する「グリーン購入大賞」において、平成14年の第5回では本県が行政部門で大賞を、平成16年の第7回では清川メッキ工業株式会社（福井市）が中小事業者部門で大賞を、平成17年の第8回では敦賀信用金庫（敦賀市）が、環境大臣賞をそれぞれ受賞しています。